

平成16年3月期
決算報告書

〔 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 〕

目 次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. コーポレートガバナンス	2
3. 日産180 (ワエティ)	3
4. 2003年度経営実績	3 - 6
5. 2004年度業績予想	6
6. 連結財務諸表等	
6-1 連結損益計算書	7
6-2 連結貸借対照表	8
6-3 連結剰余金計算書	9
6-4 連結キャッシュ・フロー計算書	10
6-5 連結財務諸表作成の基本となる事項	11 - 13
6-6 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 連結キャッシュ・フロー関係	14
4. 有価証券	15 - 16
5. セグメント情報	17 - 21
6. 生産及び販売の状況	22
7. 記載を省略した注記事項について	22
単 独	
個別財務諸表の概要	23
1. 生産・販売実績表	24
2. 単独財務諸表	
2-1 損益計算書	25
2-2 貸借対照表	26
2-3 重要な会計方針	27 - 28
2-4 注記事項	29
2-5 利益処分案	30
3. 役員の異動	30

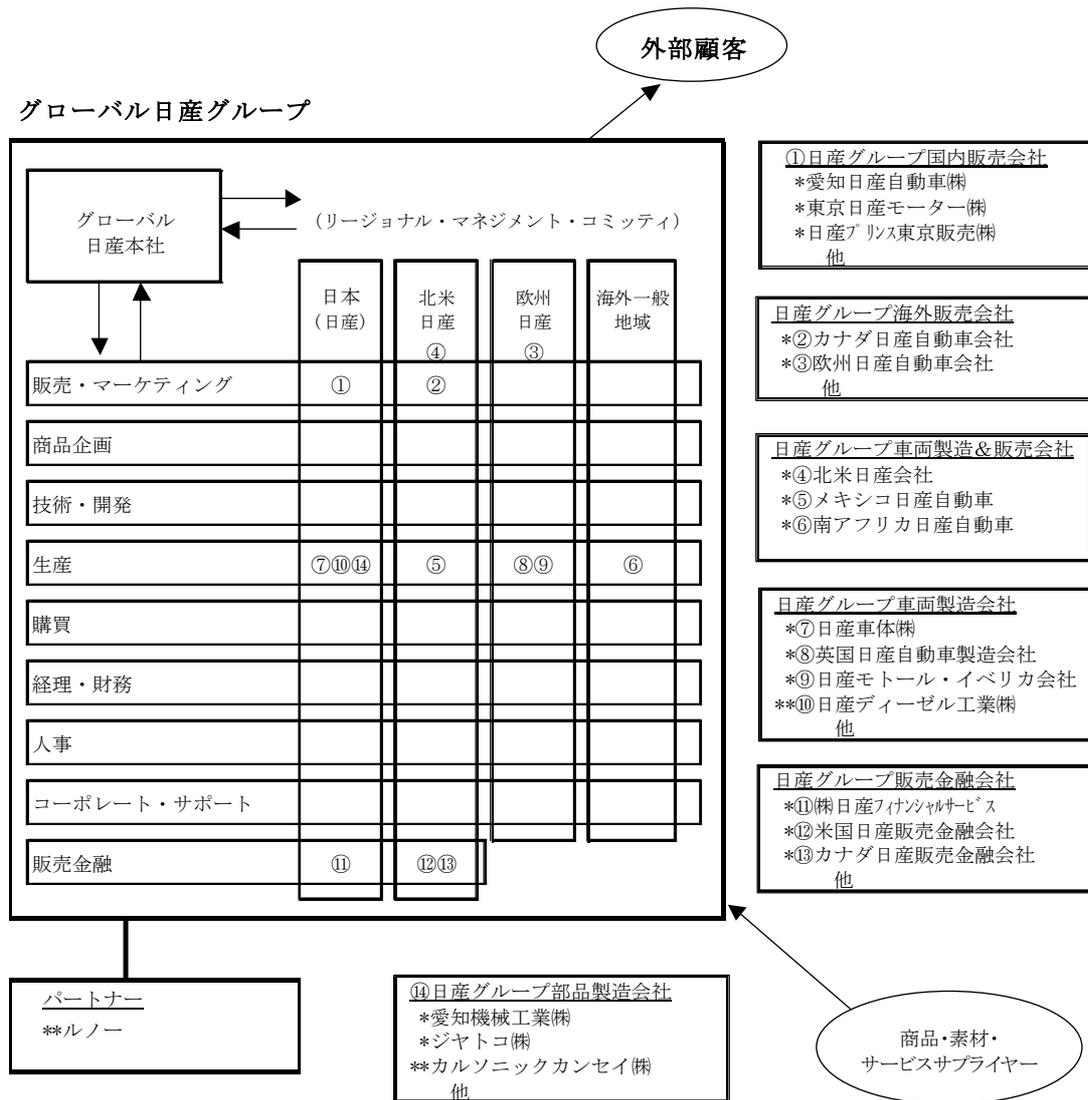
日産自動車株式会社



1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



* 連結子会社
** 持分法適用会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
日産車体(株) …東京、 愛知機械工業(株) …東京・名古屋

2. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

コーポレートガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であると考えております。その意味で、当社は、株主及び投資家に向けて、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示しておりこれによって経営陣の責任を明確にし、ひいてはコーポレートガバナンスの充実に資するものと考えております。

また当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて様々な制度的改革も図っております。具体的には、当社の取締役は 2003年 6月の株主総会以降は 9人から7人になり、できるだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう務めております。

本年6月の定時株主総会にて、社外監査役を3名とすることは維持しつつ監査役を1名増加の5名体制とする予定であり、監査機能の強化に務めております。

また、当社の中に国内内部監査室を設置し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しているのみならず、Chief Internal Audit Officer がグローバルに監査を実施しており、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査が行われております。

さらに当社は、「日産グローバル行動規範」を設定するとともにグローバル・コンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ全体における法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。

3. 日産180進捗状況

三カ年計画である日産180のもと、日産は世界でトップレベルの収益性を誇る自動車メーカーとしての地位を確立しました。

日産ワンエイティ180の目標は次の通りです。まず、2001年度の実績に対し、2004年度末までにグローバル販売台数を100万台増加すること。100万台の増販は、2004年10月から2005年9月までの期間を対象に算定されます。次に営業利益率8%を達成すること。最後に、計画開始当初と同様の会計基準のもと、自動車事業実質有利子負債をゼロにすることです。2002年度、当社は営業利益率と負債の目標を達成しました。残る目標は100万台の増販です。

日産180の二年目にあたる2003年度の業績は次の通りです。

- ・ グローバル販売台数は2002年度に対して10.4%増、287,000台の増加となる3,057,000台となりました。
- ・ 営業利益は、8,249億円、売上高営業利益率は11.1%を達成しました。
- ・ 自動車事業に関わる投下資本利益率は21.3%となりました。

4. 2003年度経営実績

2003年度の当社のグローバル販売台数は3,057,000台となり、13年振りに300万台を突破しました。日産はグローバルで新型車10車種を投入し、地域別に合計で23の商品イベントを実施しました。2003年度は全ての地域で販売を伸ばしています。

国内販売台数は837,000台に達し、全体需要が横這いの中、対前年2.6%増を果しました。増販に寄与したのはマーチとキューブで、両車種は月間車名別販売ランキング上位10位に毎月ランクインしています。更に、軽自動車込みの市場占有率は前年比0.3ポイント増の14.2%となりました。

米国における販売台数は対前年17.9%増の856,000台に達しました。そのかん間、全体需要は1%の上昇でした。米国ではニッサンとインフィニティという二系列で販売を行っております。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年比16.1%伸び、車種構成が大幅に改善しました。高収益のトラックの販売は、ムラーノとキャントン工場製の新型車が寄与し、34.1%増加しました。一方、乗用車の販売台数は、アルティマと新型マキシマの健闘によって6.5%伸びました。

インフィニティ・チャンネルは過去最高の売上を記録し、対前年29.4%増の124,000台に達

インフィニティ・チャンネルは過去最高の売上を記録し、対前年29.4%増の124,000台に達しました。牽引役を果たしたのは、引き続き販売を伸ばしているG35セダンとG35クーペ、FX35、そしてFX45です。当社初のフルサイズSUVであるQX56も2月に発売し、好評を博しています。

米国における通期の市場占有率は前年の4.4%から5.1%に上昇しました。2003年度第4四半期の当社の市場占有率は、前年同期の4.7%から6.1%となり、成長が加速しています。日産は当初の戦略通り、インセンティブを抑制しており、ブランド力を犠牲にして目先の市場占有率を追求することはありません。

欧州における販売台数は前年比14.4%増の542,000台となりました。2003年度は、発売後初めて通期に亘って販売したマイクラが、175,000台の売上を果し、最大の牽引役となりました。また、販売の好調なエクストレイル等の4X4とピックアップも、販売増に寄与しました。

メキシコとカナダを含めた一般海外市場における販売台数は前年比9%増の822,000台でした。エクストレイルが主な牽引役となり、特にオーストラリアでは23.1%の拡販に貢献しました。中国では現地生産の新型サニーによって販売は30.4%伸び、101,000台となりました。

連結売上高は前年比8.8%増の7兆4,292億円に達しましたが、これは主に販売台数の増加と、車種構成の改善によるものです。為替レートは、売上高に対し、1,116億円の減収要因となりました。前回発表しましたリース会計処理の変更は180億円の減収要因となり、連結対象範囲の変更は230億円の減収要因となりました。

当社の連結営業利益は昨年度から11.9%増加し、8,249億円に到達しました。また、売上高営業利益率は11.1%となり、引き続きグローバル自動車メーカーの間でトップレベルの収益性を維持しています。

2002年度と2003年度の営業利益の差は以下の増減要因によるものです。

- ・ 2003年度通期で、為替は480億円の減益要因となりました。
- ・ 米ドルに対する平均為替レートは、8.8円、円高ドル安の113.2円となり、1,010億円の減益要因となりました。
- ・ 対ユーロは13円円安の131.2円となり、290億円の増益要因となりました。
- ・ その他の通貨の為替は240億円の増益要因となっています。
- ・ リース会計処理変更は200億円の増益要因となり、連結対象範囲の変更による影響は40億

ノ、ハ云町た柱及又は400億円の増益要因となり、建物の家賃四ツ及又はによる影響は10億円の減益となりました。

- ・ 台数増と車種構成の改善は1,850億円の増益要因となりました。
- ・ 販売費は720億円増加しました。
- ・ 購買コストの削減は1,830億円の増益要因となりました。
- ・ 商品性の向上と、規制対応に関わるコストは、830億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は540億円増加し、商品と技術の開発の強化を図っています。
- ・ キヤントン工場の操業開始に伴うコストを含む、生産と物流コストは120億円の減益要因となりました。
- ・ 一般管理費とその他経費は273億円増加しました。

営業外損益は2002年度の271億円の損失に対し、2003年度は152億円の損失となりました。自動車事業実質有利子負債の削減により、金融コストは前年の165億円から2003年度は157億円に減少しました。その結果、経常利益は、2002年度の7,101億円から8,097億円に増加しました。

特別損益は2002年度の155億円の損失に対し、2003年度は732億円の損失となりました。これは主に前年度に村山工場跡地の売却益563億円を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は7,365億円となりました。また税金は2,190億円となり、実効税率は連結ベースで29.7%でした。

少数株主利益は2002年度の7億円に対し2003年度は138億円となりましたが、これは100%所有となっていない連結子会社の収益改善によるものです。

当期純利益は2002年度の4,952億円に対し、1.7%増の5,037億円に達し、利益率は6.8%となりました。

販売金融事業の売上は2002年度の3,959億円に対し、3,660億円となりました。為替レートとリース会計処理の変更が減収要因となっています。営業利益は前年比8.2%増の648億円となり、当期純利益は前年比4.9%増の383億円に達しました。

昨年度の発表では、キヤントン工場とリース負債を加えると自動車事業実質有利子負債は2,683億円となりました。2003年度、営業活動によって生み出されたキャッシュは1兆420億円となり、前年に比べ2,450億円改善しました。

円となり、前年に比べ2,450億円改善しました。

投資活動による支出は4,280億円となりましたが、これには527億円の東風汽車への投資

が含まれています。残りの東風への投資615億円は2004年度第一四半期に発生する予定です。

財務活動による支出は2,328億円となりましたが、これには923億円相当の自己株式取得、746億円の配当支払い、659億円のリース債務等の返済が含まれます。

キャッシュフローに対する為替レート差は1,269億円となりました。

その結果、自動車事業実質有利子負債は2003年度末時点で136億円となりました。

投下資本利益率の目標20%は達成しました。2003年度の実績は21.3%です。

5. 2004年度業績予想

当社はリスクと好機の伴う、絶えず変化する環境にさらされています。リスク要因としては、為替レートの変動、市況と金利の上昇等があります。一方、プラス要因で最大の可能性を秘めているのは、最終年度における日産180のスピーディーな実行です。

2004年度の見通しは次の通りです。通期の連結売上高は前年比10.1%増の8兆1,760億円、連結営業利益は同4.3%増の8,600億円、売上高営業利益率は10.5%を見込んでおります。また、経常利益は8,460億円、連結当期純利益は5,100億円となる見込みです。設備投資は4,800億円、自動車事業に関わる投下資本利益率は20%以上に達する見通しです。

6. 連結財務諸表

1) 連結損益計算書

科 目	1 5 年 度 (15/4~16/3)	1 4 年 度 (14/4~15/3)	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	7,429,219	6,828,588	600,631	8.8
売 上 原 価	5,310,172	4,872,324	437,848	
売 上 総 利 益	2,119,047	1,956,264	162,783	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,294,192	1,219,034	75,158	
	11.1%	10.8%	0.3%	
営 業 利 益	824,855	737,230	87,625	11.9
営 業 外 収 益	57,277	60,770	△ 3,493	
受取利息及び配当金	11,591	8,520	3,071	
持分法による投資利益	11,623	11,395	228	
その他の営業外収益	34,063	40,855	△ 6,792	
営 業 外 費 用	72,440	87,931	△ 15,491	
支 払 利 息	27,290	25,060	2,230	
退職給付会計基準変更時差異	13,936	23,923	△ 9,987	
その他の営業外費用	31,214	38,948	△ 7,734	
	10.9%	10.4%	0.5%	
経 常 利 益	809,692	710,069	99,623	14.0
特 別 利 益	32,200	89,243	△ 57,043	
特 別 損 失	105,395	104,688	707	
	9.9%	10.2%	-0.3%	
税金等調整前当期純利益	736,497	694,624	41,873	6.0
法人税、住民税及び事業税	137,745	113,185	24,560	
法人税等調整額	81,295	85,513	△ 4,218	
少数株主利益	13,790	761	13,029	
	6.8%	7.3%	-0.5%	
当 期 純 利 益	503,667	495,165	8,502	1.7

2) 連結貸借対照表

科 目	15年度末 (16.3.31現在)	14年度末 (15.3.31現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,766,963	3,700,057	66,906
現金預金	191,742	268,433	△ 76,691
受取手形・売掛金	462,716	501,127	△ 38,411
販売金融債権	2,203,174	1,896,953	306,221
有価証券	3,126	1,420	1,706
棚卸資産	542,792	543,608	△ 816
繰延税金資産	169,759	176,571	△ 6,812
その他の流動資産	193,654	311,945	△ 118,291
固定資産	4,091,299	3,646,989	444,310
有形固定資産	3,203,252	2,989,334	213,918
無形固定資産	71,786	42,000	29,786
投資有価証券	360,344	267,046	93,298
長期貸付金	17,419	14,099	3,320
繰延税金資産	162,184	191,262	△ 29,078
投資その他の資産	276,314	143,248	133,066
繰延資産	1,594	2,137	△ 543
資産合計	7,859,856	7,349,183	510,673
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	3,102,481	2,921,818	180,663
支払手形・買掛金	768,201	656,411	111,790
短期借入金	1,360,798	1,315,222	45,576
繰延税金負債	2,545	6	2,539
製品保証引当金	45,550	-	45,550
リース債務	50,464	-	50,464
その他の流動負債	874,923	950,179	△ 75,256
固定負債	2,629,596	2,530,610	98,986
社債	542,824	778,160	△ 235,336
長期借入金	1,067,790	825,086	242,704
繰延税金負債	291,991	262,459	29,532
製品保証引当金	107,047	154,582	△ 47,535
退職給付引当金	442,266	433,266	9,000
リース債務	84,179	-	84,179
その他の固定負債	93,499	77,057	16,442
負債合計	5,732,077	5,452,428	279,649
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	103,785	88,451	15,334
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	605,814	605,814	0
資本剰余金	804,470	804,470	0
利益剰余金	1,286,299	878,655	407,644
その他有価証券評価差額金	4,392	1,831	2,561
為替換算調整勘定	△ 431,744	△ 320,276	△ 111,468
自己株式	△ 245,237	△ 162,190	△ 83,047
資本合計	2,023,994	1,808,304	215,690
負債、少数株主持分及び資本合計	7,859,856	7,349,183	510,673

(注) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマースヤル・ペーパーを含む。

3) 連結剰余金計算書

科 目	1 5 年度末 (15/4~16/3)	1 4 年度末 (14/4~15/3)	対 前 年 度 増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	804,470	803,212	1,258
資本剰余金増加高	—	1,258	△ 1,258
提出会社転換社債転換に係る 増加額	—	1,258	△ 1,258
資本剰余金期末残高	804,470	804,470	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	878,655	430,751	447,904
利益剰余金増加高	513,353	509,741	3,612
当期純利益	503,667	495,165	8,502
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	226	—	226
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	—	112	△ 112
連結子会社の貨幣価値変動会計 に基づく再評価積立金	9,460	14,464	△ 5,004
利益剰余金減少高	105,709	61,837	43,872
配 当 金	74,594	50,800	23,794
役 員 賞 与	410	407	3
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高	4,402	7,966	△ 3,564
イギリスの子会社の年金会計 に係る未積立債務	18,132	—	18,132
自己株式処分差損	8,171	2,664	5,507
利益剰余金期末残高	1,286,299	878,655	407,644

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	15年度	14年度
	(15/4~16/3)	(14/4~15/3)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,497	694,624
減価償却費(リース車両除く固定資産)	314,900	204,210
減価償却費(長期前払費用)	11,783	8,545
減価償却費(リース車両)	134,354	158,370
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	3,732	△ 503
投資勘定の評価減	323	769
受取利息及び受取配当金	△ 11,591	△ 8,520
支払利息	63,423	80,255
有形固定資産売却益	△ 4,163	△ 58,796
有形固定資産売却損	24,823	15,587
投資有価証券売却損(又は売却益)	7,113	△ 4,324
売上債権の減少額	24,539	44,989
販売金融債権の増加額	△ 463,110	△ 327,357
棚卸資産の増加額	△ 28,220	△ 28,404
仕入債務の増加額	68,879	36,877
退職給付会計基準変更時差異	13,936	23,923
退職給付費用	67,262	100,629
退職給付引当金の取崩による支払額	△ 80,650	△ 86,917
事業構造改革引当金の取崩による支払額	-	△ 4,644
その他	45,934	△ 77,897
小計	929,764	771,416
利息及び配当金の受取額	10,699	8,238
利息の支払額	△ 65,231	△ 80,902
法人税等の支払額	△ 77,815	△ 123,374
計	797,417	575,378
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増加額(又は純減少額)	△ 710	789
固定資産の取得による支出	△ 428,387	△ 377,929
有形固定資産の売却による収入	53,932	98,699
リース車両の取得による支出	△ 476,613	△ 483,704
リース車両の売却による収入	191,105	259,075
長期貸付金の減少額	4,766	13,097
長期貸付金の増加額	△ 3,741	△ 11,343
投資有価証券の取得による支出	△ 119,372	△ 32,053
投資有価証券の売却による収入	40,330	45,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	192	8,395
子会社株式の追加取得による支出	△ 2,531	△ 692
その他	△ 15,097	△ 34,971
計	△ 756,126	△ 515,374
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 137,575	△ 54,310
長期借入金の増加額	847,393	534,053
社債の増加額	150,000	85,000
長期負債の返済・社債の償還	△ 720,694	△ 524,115
自己株式の取得による支出	△ 101,957	△ 58,383
自己株式の売却による収入	9,744	5,670
ファイナンス・リースの返済による支払額	△ 84,742	△ 9,879
配当金の支払額	△ 74,594	△ 50,800
その他	△ 1,315	-
計	△ 113,740	△ 72,764
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,604	654
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 75,053	△ 12,106
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,817	279,653
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	2,297
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 910	△ 27
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	194,164	269,817

5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	186社	(国内 100社、海外 86社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株) 他84社	
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株) 他 1社	
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 5社	
在外会社	北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 8社	
非連結子会社	174社	(国内 138社、海外 36社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2)持分法適用会社

非連結子会社	34社	(国内 28社、海外 6社)
関連会社	27社	(国内 19社、海外 8社)
国内会社	日産ティセーブル工業(株)、カルニックカンセイ(株) 他 45社	
在外会社	ルノー、裕隆日産汽車股イ分有限公司、サイアムニッサンオートモービル会社他タイ 4社 他 7社	

なお、上記以外の非連結子会社 140社及び関連会社 30社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	6社	日産デザイン・ヨーロッパ会社、インドネシア日産配給会社、エヌアルエフメキシコ社他 3社
連結除外	54社	ダイヤモンドマチック(株)、(株)日産コエー、兵庫日産自動車(株) 他 51社
持分新規	26社	(株)日産コエー、裕隆日産汽車股イ分有限公司、東風汽車有限公司 他 23社
持分除外	5社	(株)大井製作所、橋本フォーミング工業(株)、裕隆汽車製造股イ分有限公司 他 2社

異動の主な理由は、(株)日産コエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定のプロセスの変更に合わせてるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、連結子会社から持分法適用子会社へ連結方法を変更したものである。

その他の会社については、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は、株式売却、会社清算等によるものである。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

・12月31日が決算日の会社…欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他在外 48社

(2)上記51社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準

①有価証券

- ・満期保有目的債券…償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2社

②デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

③棚卸資産

主として先入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 … デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。

同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 会計処理方法の変更

(1) 棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当連結会計期間よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。

(2) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は2,178百万円増加し、営業利益は1,686百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は18,132百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(3) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は17,943百万円減少し、売上原価は38,910百万円減少、販売費及び一般管理費は624百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,659百万円増加している。

また、売掛金及び販売金融債権は70,670百万円、有形固定資産は66,514百万円、リース債務は120,061百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

6) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	249,363
	(うち、従業員向け 204,443百万円、その他 44,920百万円)
(2)保証予約残高	2,962
(3)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	42,862
(4)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	27,714

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
354,321

3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年 3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	191,742
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 704
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの (*)	3,126
現金及び現金同等物	<u>194,164</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

4. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
小 計	0	0	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①社債	249	249	0
小 計	249	249	0
合 計	249	249	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,042	7,934	6,892
②債券			
国債・地方債等	19	20	1
小 計	1,061	7,954	6,893
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	2,486	1,939	△ 547
小 計	2,486	1,939	△ 547
合 計	3,547	9,893	6,346

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,048	1,500	△ 32

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	6,762 百万円
非上場外国株式	1,110

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	20	0	0	0
社債	106	90	53	0
合 計	126	90	53	0

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	60	61	1
②社債	313	336	23
小 計	373	397	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①その他	3,068	3,068	0
小 計	3,068	3,068	0
合 計	3,441	3,465	24

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,243	4,492	3,249
②債券			
国債・地方債等	19	20	1
その他	8,976	9,779	803
小 計	10,238	14,291	4,053
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	3,544	2,883	△ 661
②債券			
社債	100	82	△ 18
小 計	3,644	2,965	△ 679
合 計	13,882	17,256	3,374

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,770	3,446	△ 3,167

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 5,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 7,441 百万円

非上場外国株式 2,311

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	60	20	0	0
社債	5,090	245	0	60
その他	3,068	0	0	105
合 計	8,218	265	0	165

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計期間

15年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	7,072,982	356,237	7,429,219	—	7,429,219
(2)セグメント間の内部売上高	22,916	9,752	32,668	△ 32,668	0
計	7,095,898	365,989	7,461,887	△ 32,668	7,429,219
営業費用	6,340,631	301,179	6,641,810	△ 37,446	6,604,364
営業利益	755,267	64,810	820,077	4,778	824,855
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,847,139	3,479,171	9,326,310	△ 1,466,454	7,859,856
減価償却費	313,289	147,748	461,037	—	461,037
資本的支出	441,384	463,616	905,000	—	905,000

(2) 前連結会計期間

14年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588	—	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	42,775	11,740	54,515	△ 54,515	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	△ 54,515	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	△ 62,651	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,607,323	3,103,889	8,711,212	△ 1,362,029	7,349,183
減価償却費	213,569	157,556	371,125	—	371,125
資本的支出	410,003	451,630	861,633	—	861,633

(注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1)自動車… 乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2)販売金融… クレジット、リース等

3. 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

「5. 会計処理方法の変更 (2)」に記載のとおり、連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

「5. 会計処理方法の変更 (3)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は237百万円減少、営業費用は21,805百万円減少、営業利益は21,568百万円増加、資産は136,522百万円増加、減価償却費は46,986百万円増加、資本的支出は55,581百万円増加している。販売金融の売上高は33,351百万円減少、営業費用は33,374百万円減少、営業利益は23百万円増加、資産は662百万円増加、減価償却費は292百万円増加、資本的支出は29,716百万円減少している。また、消去は、売上高が15,645百万円増加、営業費用は15,645百万円増加している。

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)、エアールエフエム(メキシコ)、エアールヘルメックス(メキシコ)、エフ社(メキシコ)の6社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計			
	04/3	03/3	増減	04/3	03/3	増減	04/3	03/3	増減	
資産	流動資産	1,257,550	1,454,090	△ 196,540	2,509,413	2,245,967	263,446	3,766,963	3,700,057	66,906
	現金預金	187,328	261,747	△ 74,419	4,414	6,686	△ 2,272	191,742	268,433	△ 76,691
	受取手形・売掛金	462,612	494,028	△ 31,416	104	7,099	△ 6,995	462,716	501,127	△ 38,411
	販売金融債権	△ 199,177	△ 199,331	154	2,402,351	2,096,284	306,067	2,203,174	1,896,953	306,221
	有価証券	3,126	1,420	1,706	-	-	-	3,126	1,420	1,706
	棚卸資産	536,172	526,062	10,110	6,620	17,546	△ 10,926	542,792	543,608	△ 816
	その他の流動資産	267,489	370,164	△ 102,675	95,924	118,352	△ 22,428	363,413	488,516	△ 125,103
	固定資産	3,121,541	2,789,044	332,497	969,758	857,945	111,813	4,091,299	3,646,989	444,310
	有形固定資産	2,425,940	2,223,124	202,816	777,312	766,210	11,102	3,203,252	2,989,334	213,918
	投資有価証券	356,925	256,515	100,410	3,419	10,531	△ 7,112	360,344	267,046	93,298
その他の固定資産	338,676	309,405	29,271	189,027	81,204	107,823	527,703	390,609	137,094	
繰延資産	1,594	2,137	△ 543	-	-	-	1,594	2,137	△ 543	
資産合計	4,380,685	4,245,271	135,414	3,479,171	3,103,912	375,259	7,859,856	7,349,183	510,673	
負債	流動負債	1,037,208	831,915	205,293	2,065,273	2,089,903	△ 24,630	3,102,481	2,921,818	180,663
	支払手形・買掛金	742,386	646,306	96,080	25,815	10,105	15,710	768,201	656,411	111,790
	短期借入金	△ 615,844	△ 653,588	37,744	1,976,642	1,968,810	7,832	1,360,798	1,315,222	45,576
	リース債務	50,067	-	50,067	397	-	397	50,464	-	50,464
	その他の流動負債	860,599	839,197	21,402	62,419	110,988	△ 48,569	923,018	950,185	△ 27,167
	固定負債	1,513,054	1,796,767	△ 283,713	1,116,542	733,843	382,699	2,629,596	2,530,610	98,986
	社債	508,864	772,220	△ 263,356	33,960	5,940	28,020	542,824	778,160	△ 235,336
	長期借入金	177,054	252,466	△ 75,412	890,736	572,620	318,116	1,067,790	825,086	242,704
	リース債務	83,597	-	83,597	582	-	582	84,179	-	84,179
	その他の固定負債	743,539	772,081	△ 28,542	191,264	155,283	35,981	934,803	927,364	7,439
負債合計	2,550,262	2,628,682	△ 78,420	3,181,815	2,823,746	358,069	5,732,077	5,452,428	279,649	
少数株主持分	103,785	88,451	15,334	-	-	-	103,785	88,451	15,334	
資本	資本金	520,692	523,707	△ 3,015	85,122	82,107	3,015	605,814	605,814	-
	資本剰余金	774,403	774,403	-	30,067	30,067	-	804,470	804,470	-
	利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,100,414	732,307	368,107	190,277	148,179	42,098	1,290,691	880,486	410,205
	為替換算調整勘定	△ 423,634	△ 340,089	△ 83,545	△ 8,110	19,813	△ 27,923	△ 431,744	△ 320,276	△ 111,468
	自己株式	△ 245,237	△ 162,190	△ 83,047	-	-	-	△ 245,237	△ 162,190	△ 83,047
	資本合計	1,726,638	1,528,138	198,500	297,356	280,166	17,190	2,023,994	1,808,304	215,690
負債及び資本合計	4,380,685	4,245,271	135,414	3,479,171	3,103,912	375,259	7,859,856	7,349,183	510,673	

注：1. 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(03/3 1,073,935百万円、04/3 1,096,792百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	04/3	03/3	増減	04/3	03/3	増減	04/3	03/3	増減
短期借入金(第三者借入)	480,948	420,041	60,907	879,850	895,181	△ 15,331	1,360,798	1,315,222	45,576
販売金融へのグループ内融資	△ 1,096,792	△ 1,073,629	△ 23,163	1,096,792	1,073,629	23,163	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	△ 615,844	△ 653,588	37,744	1,976,642	1,968,810	7,832	1,360,798	1,315,222	45,576
社債	508,864	772,220	△ 263,356	33,960	5,940	28,020	542,824	778,160	△ 235,336
長期借入金(第三者借入)	177,054	252,772	△ 75,718	890,736	572,314	318,422	1,067,790	825,086	242,704
販売金融へのグループ内融資	-	△ 306	306	-	306	△ 306	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	177,054	252,466	△ 75,412	890,736	572,620	318,116	1,067,790	825,086	242,704
リース債務	133,664	-	133,664	979	-	979	134,643	-	134,643
有利子負債合計	203,738	371,098	△ 167,360	2,902,317	2,547,370	354,947	3,106,055	2,918,468	187,587
手許資金	190,135	263,146	△ 73,011	4,029	6,671	△ 2,642	194,164	269,817	△ 75,653
実質有利子負債計	13,603	107,952	△ 94,349	2,898,288	2,540,699	357,589	2,911,891	2,648,651	263,240
内、ネット分	95,800	116,554	△ 20,754	-	-	-	95,800	116,554	△ 20,754
内、リース債務分	133,664	-	133,664	979	-	979	134,643	-	134,643
実質有利子負債(ネット分を除く)	△ 215,861	△ 8,602	△ 207,259	2,897,309	2,540,699	356,610	2,681,448	2,532,097	149,351

2). 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	03/04/01-04/03/31	02/04/01-03/03/31	増減	03/04/01-04/03/31	02/04/01-03/03/31	増減	03/04/01-04/03/31	02/04/01-03/03/31	増減
売上高	7,063,230	6,432,720	630,510	365,989	395,868	△ 29,879	7,429,219	6,828,588	600,631
売上原価	5,098,056	4,617,368	480,688	212,116	254,956	△ 42,840	5,310,172	4,872,324	437,848
売上総利益	1,965,174	1,815,352	149,822	153,873	140,912	12,961	2,119,047	1,956,264	162,783
営業利益率	10.8%	10.5%	0.3%	17.7%	15.1%	2.6%	11.1%	10.8%	0.3%
営業利益	760,045	677,348	82,697	64,810	59,882	4,928	824,855	737,230	87,625
金融収支	△ 15,669	△ 16,543	874	△ 30	3	△ 33	△ 15,699	△ 16,540	841
その他営業外損益	2,089	△ 10,460	12,549	△ 1,553	△ 161	△ 1,392	536	△ 10,621	11,157
経常利益	746,465	650,345	96,120	63,227	59,724	3,503	809,692	710,069	99,623
税金等調整前当期純利益	671,513	634,818	36,695	64,984	59,806	5,178	736,497	694,624	41,873
当期純利益	465,329	458,611	6,718	38,338	36,554	1,784	503,667	495,165	8,502

営業外金融収支内訳

金融収支計	△ 15,669	△ 16,543	874	△ 30	3	△ 33	△ 15,699	△ 16,540	841
リース支払利息	△ 4,603	-	△ 4,603	△ 20	-	△ 20	△ 4,623	-	△ 4,623
セグメント間消去	△ 5,322	△ 5,677	355	-	-	-	△ 5,322	△ 5,677	355
各セグメントにおける金融収支	△ 5,744	△ 10,866	5,122	△ 10	3	△ 13	△ 5,754	△ 10,863	5,109

3). 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当連結会計期間(03/4~04/3)			前連結会計期間(02/4~03/3)		
	連結計			連結計		
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497	634,818	59,806	694,624
減価償却費	313,146	147,891	461,037	213,569	157,556	371,125
販売金融債権の増減	△ 154	△ 462,956	△ 463,110	64,057	△ 391,414	△ 327,357
その他	57,936	5,057	62,993	△ 115,097	△ 47,917	△ 163,014
小計	1,042,441	△ 245,024	797,417	797,347	△ 221,969	575,378
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	40,488	34	40,522	39,816	13,842	53,658
有形固定資産の売却による収入	53,827	105	53,932	94,828	3,871	98,699
固定資産の取得による支出	△ 422,326	△ 6,061	△ 428,387	△ 376,429	△ 1,500	△ 377,929
リース車両の取得による支出	△ 19,295	△ 457,318	△ 476,613	△ 33,522	△ 450,182	△ 483,704
リース車両の売却による収入	20,857	170,248	191,105	15,644	243,431	259,075
その他	△ 101,534	△ 35,151	△ 136,685	△ 46,720	△ 18,453	△ 65,173
小計	△ 427,983	△ 328,143	△ 756,126	△ 306,383	△ 208,991	△ 515,374
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	△ 306,969	169,394	△ 137,575	△ 369,506	315,196	△ 54,310
長期借入金の変動	△ 244,774	371,473	126,699	△ 81,106	91,044	9,938
社債の増加額	120,000	30,000	150,000	85,000	-	85,000
自己株式の売却による収入	9,744	-	9,744	5,670	-	5,670
その他	△ 262,775	167	△ 262,608	△ 144,062	25,000	△ 119,062
小計	△ 684,774	571,034	△ 113,740	△ 504,004	431,240	△ 72,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,095	△ 509	△ 2,604	1,174	△ 520	654
現金及び現金同等物の変動額	△ 72,411	△ 2,642	△ 75,053	△ 11,866	△ 240	△ 12,106
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	-	310	2,297	-	2,297
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 910	-	△ 910	△ 27	-	△ 27
現金及び現金同等物の期末残高	190,135	4,029	194,164	263,146	6,671	269,817

3. 所在地別セグメント情報

15年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,559,806	3,278,966	1,164,032	426,415	7,429,219	—	7,429,219
(2)セグメント間の内部売上高	1,725,491	35,384	31,690	4,663	1,797,228	△ 1,797,228	0
計	4,285,297	3,314,350	1,195,722	431,078	9,226,447	△ 1,797,228	7,429,219
営業費用	3,932,835	2,914,529	1,146,549	412,938	8,406,851	△ 1,802,487	6,604,364
営業利益	352,462	399,821	49,173	18,140	819,596	5,259	824,855
II 資産	4,805,718	3,664,382	607,926	219,109	9,297,135	△ 1,437,279	7,859,856

14年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588	—	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	△ 1,829,804	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	△ 1,829,804	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	△ 1,833,196	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230
II 資産	4,881,842	3,463,261	502,028	140,849	8,987,980	△ 1,638,797	7,349,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

「5. 会計処理方法の変更(2)」に記載のとおり、連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、欧州の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

「5. 会計処理方法の変更(3)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、日本の売上高は17,943百万円減少し、営業費用は39,534百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、資産は137,184百万円増加している。

4. 海外売上高

15 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	3,222,497	1,201,035	773,248	5,196,780
(2)連結売上高				7,429,219
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 43.4	% 16.2	% 10.4	% 70.0

14 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
(2)連結売上高				6,828,588
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 40.8	% 14.3	% 11.1	% 66.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米…米国、カナダ、メキシコ
 - (2)欧 州…フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 - (3)その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

6. 生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	15年度 (台)	14年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	1,475,063	1,444,314	30,749	2.1
米 国	619,665	392,458	227,207	57.9
メキシコ	308,322	340,658	△ 32,336	△ 9.5
英 国	331,924	297,719	34,205	11.5
スペイン	116,589	84,919	31,670	37.3
南アフリカ	28,925	25,629	3,296	12.9
インドネシア	2,921	905	2,016	222.8
合 計	2,883,409	2,586,602	296,807	11.5

(注) 台数集計期間

日本、米国：平成15年4月～平成16年3月
 その他5ヶ国：平成15年1月～平成15年12月

2) 連結売上台数（仕向地別）

	15年度 (台)	14年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	799,206	792,767	6,439	0.8
北 米	1,204,882	1,040,684	164,198	15.8
欧 州	548,693	458,222	90,471	19.7
そ の 他	394,001	344,013	49,988	14.5
合 計	2,946,782	2,635,686	311,096	11.8

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成15年4月～平成16年3月
 北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成15年1月～平成15年12月

7. 記載を省略した注記事項について

1) 下記の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・デリバティブ取引関係

2) 下記の注記事項については、記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示する。

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

平成16年3月期個別財務諸表の概要

平成16年4月26日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 株式会社東京証券取引所

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR本部 広報部 部長

氏名 曾根 公毅 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成16年4月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,480,290	1.8	245,836	△22.2	228,098	△22.2
15年3月期	3,419,068	13.2	316,059	30.5	293,073	48.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
16年3月期	80,713	10.8	18.15		17.97		4.6	5.7	6.6			
15年3月期	72,869	△60.3	16.09		15.98		4.0	7.4	8.6			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 4,425,325,758株 15年3月期 4,504,435,664株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	19.00	8.00	11.00	83,727	103.7	4.9
15年3月期	14.00	4.00	10.00	62,688	86.0	3.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
16年3月期	4,055,579		1,709,705		42.2		388.60	
15年3月期	3,933,993		1,798,716		45.7		402.65	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 4,398,598,686株 15年3月期 4,466,202,236株

②期末自己株式数 16年3月期 122,116,426株 15年3月期 54,512,876株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

1. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

期別 摘要		15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,475,004	1,444,314	30,690	2.1%

(2) 販売台数の内訳

期別 摘要			15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減	
					台数	増減率
販売台数	乗用車	国内	722,605	727,717	△ 5,112	△ 0.7%
		輸出	593,870	576,955	16,915	2.9%
		計	1,316,475	1,304,672	11,803	0.9%
	商用車	国内	120,841	96,083	24,758	25.8%
		輸出	125,295	116,788	8,507	7.3%
		計	246,136	212,871	33,265	15.6%
	合計	国内	843,446	823,800	19,646	2.4%
		輸出	719,165	693,743	25,422	3.7%
		計	1,562,611	1,517,543	45,068	3.0%

(3) 売上高の内訳

期別 摘要			15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減	
					売上高	増減率
売上高	自動車	国内	1,288,815	1,284,931	3,883	0.3%
		輸出	1,326,201	1,360,629	△ 34,427	△ 2.5%
		計	2,615,017	2,645,561	△ 30,544	△ 1.2%
	海外生産用部品	国内	—	—	—	—
		輸出	376,940	306,529	70,410	23.0%
		計	376,940	306,529	70,410	23.0%
	サービス用部品	国内	193,508	194,296	△ 787	△ 0.4%
		輸出	89,222	85,532	3,689	4.3%
		計	282,730	279,828	2,901	1.0%
	その他	国内	471	2,678	△ 2,207	△ 82.4%
		輸出	168,003	152,021	15,982	10.5%
		計	168,475	154,700	13,775	8.9%
	計	国内	1,482,795	1,481,907	888	0.1%
		輸出	1,960,368	1,904,713	55,654	2.9%
		計	3,443,163	3,386,620	56,543	1.7%
その他の部門 (フォークリフト)	国内	15,625	14,245	1,379	9.7%	
	輸出	21,501	18,202	3,299	18.1%	
	計	37,126	32,447	4,678	14.4%	
合計	国内	1,498,420	1,496,152	2,268	0.2%	
	輸出	1,981,869	1,922,915	58,954	3.1%	
	計	3,480,290	3,419,068	61,222	1.8%	

(注)「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティー、設備治工具であります。

2. 単独財務諸表

2-1) 損益計算書

科目	期別	15年度 (15.4.1~16.3.31)	14年度 (14.4.1~15.3.31)	対前年度 増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100%	3,480,290	100%	61,222
売上高		3,480,290	3,419,068	61,222
営業費用		3,234,453	3,103,009	131,444
売上原価		2,749,983	2,683,120	66,862
販売費及び一般管理費		484,470	419,888	64,582
営業利益	7.1%	245,836	9.2%	△70,222
営業外損益の部				
営業外収益		19,937	25,938	△6,000
受取利息及び配当金		7,144	10,888	△3,743
その他の営業外収益		12,792	15,049	△2,256
営業外費用		37,675	48,923	△11,247
支払利息		14,495	15,428	△933
退職給付会計基準変更時差異		8,871	18,218	△9,347
その他の営業外費用		14,309	15,276	△967
経常利益	6.6%	228,098	8.6%	△64,975
(特別損益の部)				
特別利益		22,186	73,030	△50,844
固定資産売却益		3,957	58,216	△54,259
投資有価証券売却益		14,984	5,981	9,002
その他の特別利益		3,244	8,832	△5,587
特別損失		57,403	236,690	△179,287
投資・債権評価損		11,845	183,183	△171,337
固定資産廃却損		9,907	9,895	12
厚生年金基金代行部分返上損		0	30,945	△30,945
前期損益修正損		30,319	304	30,015
その他の特別損失		5,330	12,362	△7,032
税引前当期純利益	5.5%	192,881	3.8%	63,467
法人税、住民税及び事業税		85,078	11,707	73,370
法人税等調整額		27,090	44,837	△17,747
当期純利益	2.3%	80,713	2.1%	7,844
前期繰越利益		248,770	267,452	△18,682
自己株式処分差損		8,170	2,664	5,506
中間配当額		35,343	18,026	17,317
当期末処分利益		285,969	319,631	△33,661

2-2) 貸借対照表

期別 科目	15年度末 (16.3.31) 現在	14年度末 (15.3.31) 現在	対前年度 増減	期別 科目	15年度末 (16.3.31) 現在	14年度末 (15.3.31) 現在	対前年度 増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,804,151	1,850,622	△46,470	流動負債	1,407,838	917,909	489,928
現金預金	60,594	155,950	△95,355	支払手形	270	1,100	△830
受取手形	0	42	△42	買掛金	434,599	365,481	69,117
売掛金	363,437	277,415	86,021	短期借入金	93,845	0	93,845
製品	45,892	50,100	△4,207	一年以内返済の長期借入金	31,576	75,445	△43,869
仕掛品	20,634	22,882	△2,247	コマーシャル・ペーパー	38,000	132,000	△94,000
材料・貯蔵品	27,360	26,444	915	一年以内償還の社債	363,800	80,000	283,800
繰延税金資産	34,264	21,708	12,555	未払金	47,114	30,089	17,024
短期貸付金	1,145,210	1,238,223	△93,013	未払費用	191,830	159,688	32,141
未収入金	65,033	78,841	△13,807	未払法人税等	73,117	67	73,050
その他の流動資産	73,663	19,110	54,553	諸預り金	4,432	3,709	722
貸倒引当金	△31,940	△40,098	8,158	従業員預り金	60,047	60,530	△482
				製品保証引当金	23,699	—	23,699
固定資産	2,247,835	2,078,727	169,107	リース債務	30,134	—	30,134
有形固定資産	676,663	561,479	115,183	その他の流動負債	15,371	9,796	5,575
建物	151,541	135,577	15,964				
構築物	31,778	30,320	1,458	固定負債	938,035	1,217,367	△279,331
機械装置	184,036	169,420	14,616	社債	568,600	812,400	△243,800
車両運搬具	15,203	8,723	6,480	長期借入金	58,142	89,718	△31,576
工具器具備品	109,157	42,999	66,157	長期預り金	1,849	1,914	△65
土地	145,836	147,701	△1,865	製品保証引当金	37,472	63,124	△25,651
建設仮勘定	39,109	26,736	12,372	退職給付引当金	245,320	250,210	△4,889
				リース債務	26,650	—	26,650
無形固定資産	43,796	26,441	17,354	負債合計	2,345,874	2,135,276	210,597
施設利用権	133	146	△12		百万円	百万円	百万円
ソフトウェア	42,857	25,499	17,357	(資本の部)			
その他の無形固定資産	805	796	9	資本金	605,813	605,813	0
投資その他の資産	1,527,376	1,490,806	36,570	資本剰余金	804,470	804,470	0
投資有価証券	158,914	78,080	80,834	資本準備金	804,470	804,470	0
子会社株式	1,229,759	1,234,547	△4,787	利益剰余金	429,001	436,854	△7,852
長期貸付金	2,761	21,117	△18,355	利益準備金	53,838	53,838	0
長期前払費用	26,805	18,478	8,326	任意積立金	89,192	63,383	25,809
繰延税金資産	108,765	149,895	△41,130	資産買換差益積立金	84,027	56,955	27,071
その他の投資	10,102	11,324	△1,221	海外投資等損失積立金	4,609	5,593	△984
貸倒引当金	△9,733	△22,637	12,904	特別償却積立金	556	834	△277
				当期末処分利益	285,969	319,631	△33,661
繰延資産	3,592	4,643	△1,050	(うち 当期純利益)	(80,713)	(72,869)	(7,844)
社債発行差金	3,592	4,643	△1,050	その他有価証券評価差額金	3,707	1,533	2,173
				自己株式	△133,287	△49,955	△83,331
資産合計	4,055,579	3,933,993	121,586	資本合計	1,709,705	1,798,716	△89,010
				負債・資本合計	4,055,579	3,933,993	121,586

2-3) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価 …… 先入先出法に基づく低価法
- (2) 有価証券の評価
- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
 - ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ …… 時価法 (為替予約の振当処理を除く)

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
- 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引
 - ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
- ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

7. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価方法)

従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、製品、仕掛品、部分品については総平均法に基づく低価法、原材料（除く購入部品）、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は15,531百万円減少、販売費及び一般管理費は403百万円減少、営業利益は15,934百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は14,099百万円増加している。

また、有形固定資産が71,300百万円、リース債務は56,785百万円増加している。

2-4) 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,304,705 百万円
2. 担保に供している資産
投資有価証券 10,968 百万円
3. 輸出手形割引高 2,782 百万円
4. 保証債務等の残高 () 内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 385,309百万円 (172,431百万円)
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 187,286百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
また 子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ州キャンプトンの新車両工場建設に対する保証債務が 86,098百万円ある。
 - ・保証予約残高 1,561百万円
 - ・経営指導念書等 対象債務残高 16,128百万円 (16,128百万円)
 - ・売掛債権流動化に関する念書 流動化残高 50,000百万円 (7,138百万円)
- この他に、子会社との間で信用を補完することを目的とした合意書（キープウェル・アグリーメント）がある。
当該子会社の債務残高 1,792,563百万円

5. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	15年度末 (平成16年3月31日現在)			14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	56,188	45,206	10,981	30,100	19,118
関連会社株式	11,435	67,207	55,772	33,978	103,752	69,774
合 計	22,417	123,396	100,978	44,960	133,853	88,893

6. リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

7. 後発事象

平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。その概要は、下記のとおりである。

- 1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社 第2回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,850,000株
- 3) 発行する新株予約権の総数 128,500個
- 4) 新株予約権の発行価額及び発行日
新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は平成16年4月16日とする。
- 5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円
株式1株当たり 1,202円
- 6) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社使用人	597名	109,600個
当社完全子会社取締役	67名	13,100個
当社完全子会社使用人	4名	600個
当社完全子会社以外の子会社取締役	27名	5,200個

合 計	695名	128,500個
-----	------	----------

2-5) 利益処分案

項目	当期	前期
	百万円	百万円
当期末処分利益	285,969	319,631
資産買換差益積立金取崩額	13,939	3,260
海外投資等損失積立金取崩額	1,577	1,115
特別償却積立金取崩額	249	307
計	301,736	324,315
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利益配当金	48,384 (1株につき 11円)	44,662 (1株につき 10円)
取締役賞与金	390	390
資産買換差益積立金	1,849	30,332
海外投資等損失積立金	0	131
特別償却積立金	266	29
次期繰越利益	250,845	248,770

(注) 1. 平成15年12月9日に、35,343,326,344円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成16年3月24日に開示済みであります。